記載例（学習塾業）

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第１

経営力向上計画に係る認定申請書

○○年○月○日

○○経済産業局長　殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画　策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住　　所	●●県××市△△１－２－３
名 称 及 び	株式会社○○○
代表者の氏名	代表取締役　○○　○○

中小企業等経営強化法第 17 条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、（備考）及び（実施要領）は、必要ありません。

記載例（学習塾業）

（別紙）
経営力向上計画

1　名称等

法人番号 13 桁を記載してください。

事業者の氏名又は名称　株式会社○○○

代表者の役職名及び氏名　代表取締役　○○　○○

資本金又は出資の額　○○○万円　常時使用する従業員の数　○○人

法人番号　×××××××××××××　設立年月日　昭和○○年○月○日

2　事業分野と事業分野別指針名

事業分野　82　その他教育、学習支援業
8231　学習塾

事業分野別指針名　学習塾業に係る経営力向上に関する指針

事業分野別指針は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画　策定・活用の手引き」を参照ください。

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さ

3　実施時期

令和３年 10 月～令和７年９月

計画開始の月から起算して、①3 年（36 か月）、②4 年（48 か月）、③5 年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載ください。

4　現状認識

①	自社の事業概要	昭和○○年の創業より○○市内にて小中学生を対象とした学習指導を行う。現在○○市および隣接の○○市内に計３か所の教室を展開し、直近の令和○○年度の売上高は○○百万円、所属児童生徒数は○○○人。 売り上げ構成は、中学生が７割、小学生が３割で、主に学力中下位層の高校受験指導がメイン。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	商圏の児童生徒数は年々微減し、今後も同傾向と見込まれる中、個別指導形態やアプリ型の通信学習業態の伸長、また大手フランチャイズの進出拡大などもあり、事業者間の競争が激化している。加えて大学生を中心とした講師確保が困難になっており、経営環境は厳しい。

記載例（学習塾業）

<table>
<tr><td>③</td><td>自社の経営状況</td><td>ローカルベンチマークの算出結果
（現状値）
<table>
<tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr>
<tr><td>①売上高増加率</td><td>％</td><td></td></tr>
<tr><td>②営業利益率</td><td>％</td><td></td></tr>
<tr><td>③労働生産性</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>（倍）</td><td></td></tr>
<tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>（ヶ月）</td><td></td></tr>
<tr><td>⑥自己資本比率</td><td>％</td><td></td></tr>
</table>
（計画終了時目標値）
<table>
<tr><th>指標</th><th>算出結果</th><th>評点</th></tr>
<tr><td>①売上高増加率</td><td>％</td><td></td></tr>
<tr><td>②営業利益率</td><td>％</td><td></td></tr>
<tr><td>③労働生産性</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>④ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率</td><td>（倍）</td><td></td></tr>
<tr><td>⑤営業運転資本回転期間</td><td>（ヶ月）</td><td></td></tr>
<tr><td>⑥自己資本比率</td><td>％</td><td></td></tr>
</table>
直近令和〇〇年度の売上は前年比〇％とほぼ横ばいとなっているが、営業利益は〇％減少となっている。</td></tr>
<tr><td>④</td><td>経営課題</td><td>低学年クラスの受講者増加傾向や、個別指導形態の拡大による生徒一人当たりの単価向上が売り上げ維持に寄与しているものの、個別指導講師確保に向けた待遇改善の人件費増といった諸要因により利益を確保しきれていない。
ICT 機器の活用は現状進んでおらず、多くの業務が紙ベースのアナログ作業で行われており、低労働生産性の要因の一つとなっている。
またこれまで地域学校の定期テストや地元高入試に徹底特化した学習提供を強みとしてきたが、保護者のニーズ多様化への対応に懸念がある。</td></tr>
</table>

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と５番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

５　経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標
※労働生産性を用いる場合は、「Ｂ計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	Ａ 現状（数値）	Ｂ 計画終了時の目標（数値）	伸び率（（Ｂ－Ａ）／Ａ）（％）
労働生産性	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇％

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

記載例（学習塾業）

6　経営力向上の内容

（1）現に有する経営資源を利用する取組　　有　・　無

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組　　有　・　無

事業承継の取組がない場合は（1）有（2）無と記載してください。
事業承継の取組がある場合は（1）有又は無、（2）有と記載してください。
なお、（1）無、（2）無との記載となることはなく、必ず（1）（2）どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

（3）具体的な実施事項

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項（具体的な取組を記載）	実施期間	新事業活動への該非（該当する場合は○）
ア	一、二		【提供する学習内容に関する事項　及び設備投資・IT 投資に関する事項】 ○○社の学習塾向けEdTech ツールを導入し、PC やタブレットを利用した個別学習プログラムを実施することより、基礎学習の効率化を図るとともに、そこで生まれる余剰時間を個々の生徒に合わせて苦手科目対策や受験校対策、プログラミングや探究的学習などの発展的な学習プログラムに活用し、付加価値提供と差別化を図る。	20XX 年 X 月 ・EdTech ツールを導入、試験運用 20XX 年 X 月 ・EdTech ツールの本格運用、基礎プログラムの開始 20XX 年 X 月 ・発展プログラムの開始	○
イ	四		【安全・安心に関する事項】 デジタル入退館管理の導入により生徒の所在を逐一保護者と共有する。また、災害時の継続的な教育機会の提供について、早期の連携体制構築に向け教育委員会や他業者と協議を進める。	20XX 年 X 月 ・デジタル入退館管理の導入 20XX 年 X 月 ・災害対応に関する協議とりまとめ	○
ウ	五		【人材に関する事項】 人材確保のため、働き方改革に着手する。具体的には、職員の健康維持活動の推奨や労働環境の記録・可視化を進めるとともに、	20XX 年 X 月 ・職員へのアンケート実施	

記載例（学習塾業）

			上記アのEdTechツールの導入を通して採点や教材作成といった業務を効率化し、生徒の学習と職員の労働の質を向上させる。また、職員の適正な労働時間管理および年休取得を促進する社内制度を構築する。	20XX年X月 ・社内制度構築	

「事業承継等の種類」
事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。（事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。）

①吸収合併　②新設合併　③吸収分割　④新設分割　⑤株式交換　⑥株式移転　⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け　⑨株式又は持分の取得　⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

7　経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（1）具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
ア・イ	経営力向上設備購入費（ハードウェア）	自己資金	○○○○
ア	経営力向上設備購入費（ソフトウェア）	自己資金	○○○○
イ	経営力向上設備購入費（ソフトウェア）	融資	○○○○

※7（2）以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類（貸借対照表や損益計算書）の名称等を記載してください。

（2）純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
○○○千円	貸借対照表

（3）ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率が10倍以内であること

ＥＢＩＴＤＡ有利子負債倍率	証明書等
○○倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例（※）による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。
※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】
EBITDA有利子負債倍率＝
（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）
※添付する証明書等の単位により計算してください。
※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含みます。
なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

記載例（学習塾業）

想定している措置（経営強化税制Ａ類型～Ｄ類型）に〇を記載してください。
※Ｄを選択した場合、６番の事業承継の取組及び 10 番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

取得予定年月を記載ください。

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

８　経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	アイ	RX.X	(A)・B・C・D	学習用 PC　〇〇〇	●●県××市
2	ア	RX.X	A・(B)・C・D	ソフトウェア　〇〇〇	●●県××市
3					

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	器具備品	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	123456
2	ソフトウェア	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	20200523 中生投第〇号
3					

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	器具備品	〇〇	〇〇〇
	ソフトウェア	〇〇	〇〇〇
合計		〇〇	〇〇〇〇

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

※以下の９番以降の項目については、６番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

９　特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

なし

記載例（学習塾業）

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

１０　事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	○○法律事務所　弁護士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務･税務に関する事項	○○会計事務所　税理士○○	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	○○コンサルティング　中小企業診断士○○	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

＜注意事項＞
１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、
事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

１１　事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容
（土地）

	実施事項	所在地番	地目	面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

（家屋）

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積（㎡）	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					